

国九整企画第164号  
令和7年2月26日

佐賀県知事 山口 祥義 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
森田 康夫  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(佐賀県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和7年度政府予算案に関する地方負担を求める事業計画のうち、佐賀県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和7年度

佐賀県における事業計画（R7.2）（水管理・国土保全局関係）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	令和6年度当初予算(千円)		令和6年度事業内容	令和7年度事業内容	令和7年度事業 進捗見込み (億円)	備考
				工事関係費	地方負担額				
河川事業									
(項)河川整備事業費									
(目)河川改修費									
	(一般河川改修事業)								
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km (他県分含む)	808	777,000	181,300	早津江川高潮対策事業(早津江地区):高潮対策(樋管改築)N=1基 城原川堤防整備事業(城原川地区):築堤L=50m、用地取得 A=0.01ha 西田川樋門改築事業(下野地区):仮設道路1式、補償1式 安良川堤防整備事業(八軒屋地区):築堤護岸L=70m 等	城原川堤防整備事業(城原川地区):堤防整備 西田川樋門改築事業(下野地区):仮設工、本体工 安良川堤防整備事業(八軒屋地区):樋管改築 等	0.01~11	
	嘉瀬川	直轄管理区間 L=18.7km	126	335,000	78,166	嘉瀬地区高潮堤防整備事業(嘉瀬地区):高潮対策(護岸)L=100m、 補償1式 嘉瀬川中流部堤防強化事業(金田地区):堤防強化(粘り強い) L=100m 等	嘉瀬川中流部堤防強化事業(金田地区):堤防強化 尼寺地区堤防整備事業(尼寺地区):築堤 等	~4.1	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km	695*	715,000	166,833	六角川低平地対策事業(溝ノ上地区):洪水調整池整備(河道付替) 1式 牛津川低平地対策事業(小城地区):遊水地整備(用地取得 A=1.0ha) 等	六角川低平地対策事業(溝ノ上地区):河道付替 牛津川低平地対策事業(小城地区):周囲堤整備、周囲堤基盤整備 等	3.8~57	
	松浦川	直轄管理区間 L=60.5km	226	375,000	87,500	徳須恵川下流地区堤防整備事業(千々賀地区):築堤L=50m、用地 取得A=0.01ha 徳須恵川下流地区堤防整備事業(石志地区):樋管改築N=2基 等	徳須恵川下流地区堤防整備事業(千々賀地区):築堤、樋管改築 等	~4.6	
(目)河川激甚災害対策特別緊急事業費									
	六角川	事業区間 L=1.84km	350	4,667,000	1,088,966	河川激甚災害対策特別緊急事業(小城地区):遊水地整備1式(周囲 堤L=500m、排水機場機械設備1式、用地取得A=1.8ha) 河川激甚災害対策特別緊急事業(多久地区):河道掘削V=40千m3 等	-	-	
(目)河川工作物関連応急対策事業費									
	筑後川	直轄管理区間 L=175.8km 排水機場等改善	5.0	563,000	131,366	前川排水機場設備機能改善 江見排水機場設備機能改善	前川排水機場設備機能改善(令和7年度完了予定) 江見排水機場設備機能改善(令和7年度完了予定)	4.1~5.0	
	六角川	直轄管理区間 L=57.8km 堰等改善	2.1	130,000	30,333	東古川排水機場設備機能改善 焼米排水機場設備機能改善設計	六角川河口堰設備機能改善(令和7年度完了予定)	~2.1	
(項)都市水環境整備事業費									
(目)総合水環境整備事業費									
	松浦川水系	直轄管理区間 L=60.5km (水辺整備、自然再生)	11	4,700	2,350	水辺整備(河口部地区):モニタリング調査 N=1式等	水辺整備(殿木川中島地区):河道整正、詳細設計等(令和11年度 以降完成予定)	~0.6	

令和7年度

佐賀県における事業計画（R7. 2）（水管理・国土保全局関係）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	令和6年度当初予算(千円)		令和6年度事業内容	令和7年度事業内容	令和7年度事業 進捗見込み (億円)	備考
				工事関係費	地方負担額				
ダム事業									
(項)河川整備事業費									
(目)河川総合開発事業費									
	筑後川城原川ダム	重力式コンクリートダム (堤高=約60.0m・堤頂長=約 330.0m)	485	1,083,778	252,881	本体関連の調査・設計、用地補償 等	本体関連の調査・設計、用地補償 等	11	令和11年度以降 完成予定
(目)環境改良費									
	筑後川佐賀導水路	老朽化対策、耐震対策	-	63,562	14,831	ポンプ更新設計、耐震対策設計	ポンプ施設整備、ポンプ更新設計、耐震対策設計 等 (令和10年度以降完成予定)	~2.9	
(目)総合水系環境整備事業費									
	嘉瀬川水系嘉瀬川ダム	嘉瀬川水系嘉瀬川ダム (水辺整備)	6	21,000	10,500	水辺整備(嘉瀬川ダム地区):管理用通路 N=1式 モニタリング調査 N=1式	水辺整備(嘉瀬川ダム地区):モニタリング調査(令和9年度完成予 定)	~0.02	
合 計				8,735,040	2,045,026				

(注)「工事関係費」の欄については、負担基本額として当該県の負担対象となる工事関係費(ダム事業は公共費ベース)を記載しています。  
 個別事業の予算については、実施計画段階(予算成立後)で配分しており、事業内容、及び事業進捗見込みについては、今後大きく変動する可能性があります。  
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。  
 \*：一般河川改修の全体事業費、事業展開は、同水系の河川激甚災害対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

令和7年度 佐賀県における事業計画(R7年2月)(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

(単位:百万円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	R6年度当初		R6年度事業内容	R7年度予定事業内容	R7年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
国道497号	伊万里道路	L=6.6km	429	1,136	265	・調査設計 ・用地買収、用地補償 ・改良工	・〈調査設計〉 ・〈用地補償〉 ・改良工	3~12億円程度	
国道497号	伊万里松浦道路	L=17.2km	712	296	69	・調査設計 ・用地買収 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・〈用地買収〉 ・〈取得用地管理工事〉	2~3億円程度	
国道203号	多久佐賀道路(Ⅰ期)	L=5.3km	280	100	23	・調査設計 ・用地買収	・〈調査設計〉 ・〈用地買収〉	一~1億円程度	
国道208号	大川佐賀道路	L=9.0km	986	2,643	617	・調査設計 ・用地買収、用地補償 ・改良工、橋梁上下部工	・〈調査設計〉 ・〈用地買収、〈用地補償〉〉 ・〈改良工〉、〈橋梁下部工〉、橋梁上部工	4~27億円程度	
国道3号	鳥栖拡幅	L=2.4km	126	800	187	・調査設計 ・用地買収、用地補償 ・改良工	・〈調査設計〉 ・〈用地補償〉 ・〈改良工〉	一~8億円程度	
国道3号	鳥栖久留米道路	L=4.5km	387	129	30	・調査設計 ・用地補償 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・〈改良工〉	一~1億円程度	
国道34号	神埼佐賀拡幅	L=5.2km	153	167	39	・調査設計 ・用地買収 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・〈用地買収〉 ・〈取得用地管理工事〉	1~2億円程度	
国道34号	武雄バイパス	L=7.6km	250	180	42	・調査設計 ・用地買収 ・取得用地管理工事	・〈調査設計〉 ・〈用地買収〉 ・〈取得用地管理工事〉	1~2億円程度	
国道202号	唐津バイパス	L=1.3km	60	184	43	・調査設計 ・用地補償 ・橋梁下部工	・〈調査設計〉 ・〈橋梁下部工〉	一~2億円程度	
計				5,635	1,315				残事業費:約1,410億円

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある

(注)R7年度予定事業内容のうちくゝ書きは、上限値に近い事業費を配分する場合に実施するものである

(注)備考欄の残事業費は、令和6年度補正投入時点である

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業については、事業区間全体の事業規模、事業費を記載している

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である

(注)今後、新規事業箇所を追加する場合がある

令和7年度 佐賀県における事業計画(R7年2月)(道路関係〔直轄〕)

(単位:百万円)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	R6年度当初		R6年度事業内容	R7年度予定事業内容	R7年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
交通安全事業 (Ⅰ種)	国道34号 国道35号 国道202号 等	—	—	655	218	切通交差点改良 踏瀬視距改良 徳須恵歩道整備 等	切通交差点改良 徳須恵歩道整備 等	4~15億円程度	
交通安全事業 (Ⅱ種)	国道3号 国道34号 国道35号 等	—	—	721	361	防護柵、区画線、道路照明 等	防護柵、区画線、道路照明 等		
共同溝事業	—	—	—	—	—	—	—		
電線共同溝事業	国道34号	—	—	175	74	神辺地区電線共同溝 等	神辺地区電線共同溝 等		
計				1,551	653				

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注)今後、新規事業箇所を追加する場合がある。

## 令和7年度 佐賀県における事業計画(R7年2月)

### 【港湾整備事業】

港名	プロジェクト名	全体事業費 (億円)	令和6年度当初 (百万円)		令和6年度 事業内容	令和7年度予定 事業内容 (注)	令和7年度 事業進捗見込 (注)	備考
			負担基本額	負担額				
唐津港	唐津港東港地区複合一貫輸送ターミナル改良事業(耐震)	112	180	66	航路泊地(-9m)	航路泊地(-9m)	- ~ 4億円程度	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
唐津港	唐津港予防保全事業	30	240	102	岸壁(-7.5m)(改良)	岸壁(-7.5m)(改良)	- ~ 2億円程度	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
伊万里港	伊万里港予防保全事業	17	120	51	道路(改良)	道路(改良)	- ~ 3億円程度	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定

(注)令和7年度予定事業内容及び事業進捗見込については、検討中のものであり、今後変更する可能性があります。

※「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

※今後、事業箇所を追加する場合があります。

# 参 考 資 料

水資源機構

令和7年度 佐賀県における事業計画（R7.2）（水管理・国土保全局関係）

(単位:千円)

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							負担率	地方負担額	令和6年度当初予算(千円)		令和6年度事業内容	令和7年度事業内容	令和7年度事業 進捗見込み (億円)	備 考	
				測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	專業委託費	專業車両費	專業先行調整費償			專業車両費	計					工事関係費
ダム事業																			
(第)河川設備事業費																			
(目)水資源開発事業交付金																			
	筑後川小石原川ダム 平成20年度分	小石原川ダム (堤高:139.0m・堤頂長:553.0m) 導水施設 約9km 他	1,960	0	0	6,703	0	0	0	1,206,381	0	1,285,435	250,659	1,285,435	250,659	特定事業先行調整費の回収、 ダム建設調整費の償還	特定事業先行調整費の回収、 ダム建設調整費の償還	令和10年度完成予定 (令和元年度概成)	5.5
	筑後川小石原川ダム 令和元年度分	小石原川ダム (堤高:139.0m・堤頂長:553.0m) 導水施設 約9km 他	1,960	0	0	0	0	0	0	656,411	656,411	0.195	128,000	656,411	128,000	特定事業先行調整費の回収、 ダム建設調整費の償還	特定事業先行調整費の回収、 ダム建設調整費の償還	令和10年度完成予定 (令和元年度概成)	6.6
	筑後川 筑後川水系ダム群連携	導水施設 約10km	740	61,964	10,387	6,703	0	0	0	0	78,054	0.195	15,415	78,054	15,415	導水施設詳細設計、環境調査、水理水文調査 等	導水施設詳細設計、環境調査、水理水文調査 等	令和11年度以降完成 予定	1.6
合 計				0	0	6,703	0	0	0	1,206,381	0	1,285,435	250,659	1,285,435	250,659				

(注)「工事関係費」の欄については、負担基本額として当該県の負担対象となる工事関係費(ダム事業は公共費ベース)を記載しています。  
個別事業の予算については、実施計画段階(予算成立後)で配分しており、事業内容、及び事業進捗見込みについては、今後大きく変動する可能性があります。  
全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。